

小規模地域アートイベントの有用性と持続性に関する研究

-みなとメディアミュージアムを事例として-

第1章 本論文の背景

本研究では地域アートイベントを「地域における芸術表現を活用した有期の事業」と定義する。これらの事業は、主催者が地域内外の芸術家に作品の制作および地域内での展示を依頼し、有期のイベントを行うもの、とまとめることができる。地域アートイベントの主催者、参加芸術家、開催期間などはイベントによって全く異なるため、この言葉が示す範囲は広い。

下図1は著者が現存する資料を独自に収集し、国内の地域アートイベントの件数を調べたものである。この表にあるように、2003年頃までは国内10件未満だったものが、2009年には70件を超えるまでに増加した。このような地域アートイベントの急増の背景には、一部の地域アートイベントによる地域活性化に対する成功事例が挙げられる。例えば新潟県で2000年より3年に1度開催されている「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」や香川県で2010年より3年に1度開催される「瀬戸内国際芸術祭」がある。これらのアートイベントは地域社会に対する影響を数値的に示すことに成功している。このような状況もあり、地域活性化手法、あるいは観光手法として地域アートイベントは注目されることになった。このような状況を鑑みると、地域アートイベントは地域活性化手法、あるいは観光手法の1つとして考えられるべきであり、関連分野の研究対象として今後掘り下げられるべきテーマであると考えられる。

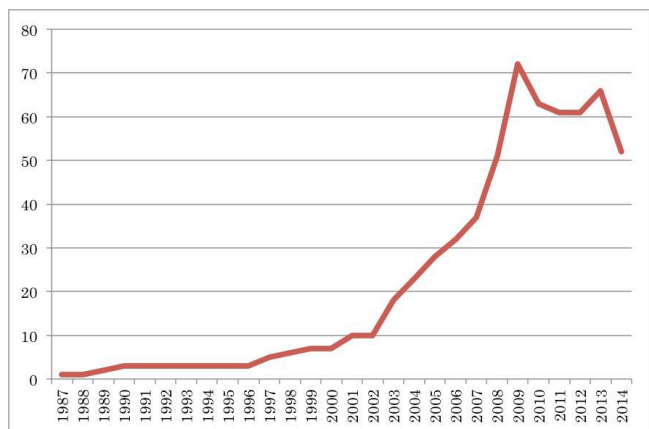


図1 日本国内の地域アートイベント件数の推移

第2章 研究対象の選定

図2は、著者が独自に調べた全167件の地域アートイベントの事例に対して、どの程度の予算がかけられているのかを調査したものだ。それによると、事業予算が明らかな地域アートイベント77件のうち、年間予算が1000万円未満のものが、約半数の36件にもなる。先述の「瀬戸内国際芸術祭」のような地域アートイベントは全体の10%にも満たない。このように、現在の日本においては、年間予算1000万円未満の「小規模な」地域アートイベントが、顕著な傾向であると言える。

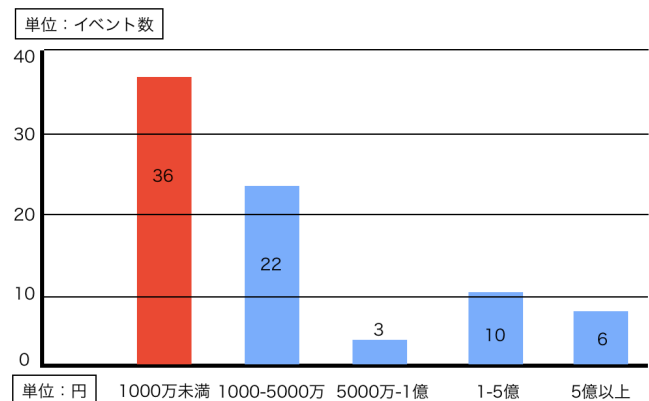


図2 1990年から2014年までの地域アートイベントの年間予算分布

小規模地域アートイベントは予算、地域

資産、担い手がいなくても、実行可能な地域活性化事業というのは大きな魅力である。また、外部から芸術家やスタッフがやってきて、自主的にプロジェクトを動かしてしまうというのも魅力の一つだろう。過疎化や地方分権の影響による地方財政の悪化もあり、今後地方部で大規模な地域アートイベントが増加することは考えにくく、また今後はその傾向が一層強くだらう。そして、地域活性化が必要となるのは、そういった地方都市である。そこで、本研究では、年間予算が1000万円未満の地域アートイベントを「小規模地域アートイベント」と呼び、議論の中心に据えることにする。

しかし、小規模地域アートイベントには特色があり、またそれに伴う問題がある。まず、有用性の問題である。アートイベントが地域活性化へ及ぼす有用性について適正な評価方法が定まっていない。中之条ビエンナーレや砂浜美術館などの僅かな成功事例を除いて、小規模地域アートイベントが地域に対して有用であることが実証できている事例は少ない。次に、持続性の問題である。小規模地域アートイベントが持続せず、有用性を示す前に終了してしまうものが少なくない。最後に、規模と汎用性の問題である。地域活性化事例として取り上げられている地域アートイベントの多くが大規模なもので、その評価項目も集客数や経済効果など大規模特有の汎用性のないものである。

これらの状況を踏まえると、「アートによる地域活性化」のためには、「事業予算1000万円未満の小規模地域アートイベントを対象に、経済効果以外で、地域活性化を促す汎用性のある運用モデル」が必要である。

第3章 研究目的、研究手法および関連研究

本研究の目的は小規模地域アートイベントを社会現象として捉えた上で、それらが地域社会に定着する運用モデルの提言である。

本研究は、三つの研究から成り立っている。まずは「小規模地域アートイベントが地域に必要な存在となるために、何が必要かを明らかにする研究」である。次に「小規模地域アートイベントをどのようにマネジメントしたら持続するのかを明らかにする研究」である。最後に、有用性の研究と持続性の研究をベースにして、「小規模地域アートイベントの運用モデルの提言」を行っている。そして、これこそが本研究の最終的な目的としている。

本研究では、周辺および中心スタッフ・地域住民・芸術家を全て「ヒト」として、芸術および周辺企画を全て「モノ」として、単純に捉える。その上で、「ヒト」と「モノ」、そしてそれに関わる「情報」をマネジメントをするものという立場で考え、分析を行う。こういった視点は現場でイベント成立のために動くプロデューサー、現場監督という視点に近い。

本研究の手法について、まず小規模地域アートイベントでありながら、長期継続しているものを調査対象として選定した。次に、調査対象となったイベント内に質的調査を実施し、必要なデータを収集する。収集方法について、必要なデータを見極めにくいいため、探索的な手法を採用する。質的調査を選択した理由としては、小規模地域アートイベントが量的な成果を求めるのが本質的に難しいという特性の問題と、研究対象が量的評価による理論検証の段階ではなく、質的評価による理論構築の段階にあるという研究目的の問題がある。さらに、そこから小規模地域アートイベントの「有用性」と「持続性」に関する知見を明らかにする。最後に、抽出した知見に基づき、小規模地域アートイベントの運用モデル、各段階の変遷モデルや失敗モデルの示す。

調査対象になる小規模地域アートイベントの選定について、まず、年間予算1000万円未満の小規模地域アートイベントから、「調査深度」と「持続性」を基準として選定した。この基準のうち「調査深度」とは、どれだけ深い調査が可能か、を示している。本研究では、小規模地域アートイベントの内実に切り込み、その構造や量的ではない有用性を明らかにする必要がある。その

ためには、強い関係を主催者と構築し、内部事情や成功談や失敗談、トラブルとその対処法など、公開できない情報まで聞ける状態を作らねばならない。

もう一つの基準は「継続年数」である。「継続年数」は地域アートイベントの持続性に強く関わるため、選定基準として採用した。その一方で、有用性に関する基準は「小規模地域アートイベント」の有用性を示す客観的な評価基準が存在しないことから採用しなかった。そこで、やや逆説的ではあるが、地域アートイベントが持続していることを「開催地域に受け入れられたもの（有用性があったもの）」と考え、選定作業を進めた。

こういった選定の結果、「みなとメディアミュージアム（MMM）」を主たる調査対象として選択した。MMMは、執筆者が創設者であり、また6年間関わっている。そのため、他の地域アートイベントでは不可能な調査が可能である。また、「継続年数」という観点では6年間の事業継続をしており、7年目も継続が予定されていることから、本研究の調査対象としてふさわしいと考えた。なお、その他の地域アートイベントについても、MMMとの比較などで参考にする。

MMMを調査対象として選定した理由はそれだけではない。MMMは、地域とは無縁のいわゆる「よそ者」が、僅かな資金で作っており、ある意味「誰でも作ることができる「小規模地域アートイベント」である。そのため、MMMを調査対象とすること、その内実を出来る限り明らかにすることは、小規模地域アートイベントの研究にとって意味があると考えた。この時、客観性の問題が生じる。本研究においては客観性について特に留意した。

第4章 みなとメディアミュージアムについて

MMMは茨城県ひたちなか市那珂湊地区の小規模地域アートイベントである。2009年から毎夏の約1ヶ月間開催されるイベントである。運営は、開催地域内外の大学生を中心に芸術家、大学教員、地域住民などで構成される。MMMの事業予算は年間100万円から200万円程度であり、小規模地域アートイベントの中でも少ない。予算の内訳は、開催地域の商店や中小企業からの協賛金や寄付、事業収入などが大部分を占める。MMMには毎年、推薦および公募で全国から選ばれた30から40組程度のメディアアートやアニメーションを含む現代芸術家が出展している。彼らは開催地域とは縁のない者が大半である。参加作家は主に40歳未満の若手芸術家であるため、知名度や安定した作品の質を求めることは難しい。展示場所の多くは商店街や駅構内、電車の中、廃屋を活用したギャラリーなど、場の特色が強い。展示に際しては、芸術家に開催地域でのフィールドワークへの参加を求めるため、何らかの形で場所性を反映した作品が多い。

年度ごとのMMMの状況だが、MMM2009では立ち上げ年度ということもあり有用性にも持続性にも意識を向けることはできなかった。次いで、MMM2010では有用性を示す手法として鑑賞者による回遊性の向上に注目したが、著しい成果を出すことはできなかった。MMM2011は転機の年であり、東日本大震災をきっかけとして商工会議所青年部の強い支援や商店街からの寄付を受け充実したイベントになった。さらには「いばらきイメージアップ大賞」を受賞するなど、有用性を獲得したことに成功した。しかし、その一方でスタッフ間の対立が起きたため、MMMの存続危機を迎えた、すなわち持続性の部分で失敗したと言えるだろう。その後、MMM2012では、中心スタッフを始めとして、対立の再燃防止など、運営の改善に成功し、MMM2013では、スタッフ離散数が激減するという効果を得ることができた。このようにMMMは悪戦苦闘しながらも、有用性と実現性を獲得した。

第5章 有用性に関する研究

本章は、地域社会に有用な影響を与えるような、小規模地域アートイベントに特有の「汎用的な条件」を明らかにする。これを「有用性に関する研究」と呼ぶ。

研究手法について、まず、質的調査と過去の文献から、小規模地域アートイベント特有の地域社会への有用性を示唆するデータを抽出する。質問紙調査や鑑賞者の発話、参与観察など質的調査を通してデータを収集した。質問紙調査について、MMM2011からMMM2013の会期中、MMMの来場者に対して実施した。質問内容は、住所や性別などといった基本情報の他、「MMMで気づいた地域の魅力」や「MMMを通じた交流の有無」、「興味を持った作品」など、有用性に関わるものを調査した。会話調査について、MMM2011に開催されたアートツアーで交わされた会話を収集した。著者はアートツアーに同行し、その中で交わされる会話やつぶやきを手書きのメモによって記録した。参与観察について、5年間に渡るMMMでの活動の中の、自分および学生スタッフのtwitterのログや手書きのフィールドノートからデータを収集した。その他、作品に対する外部評価も有用性を示唆するデータとして検討した。その上で、過去の文献を精査し、地域アートイベントにおける芸術作品の役割を仮説に示す。次に、有用性を生む芸術作品の条件の抽出を行う。仮説的に示された「芸術作品の役割」と収集データから、共通する「地域に有用な機能」を抽出することで、既存の作品の役割とは違う、小規模地域アートイベントに特化した、芸術の機能を明らかにする。その上で、他アートイベント検証を通して汎用性の検証を行う。最後に、抽出された条件をまとめ、小規模地域アートイベントの位置づけを提示する。

過去の文献の精査から導き出されたのが芸術の「メディア機能」である。K.フィードラーは、芸術活動を「現実を『常に変容する意識の流れ』とした上で、芸術を『普通の人では明確に把握できない現実を、芸術家の観察眼と造形技術によって、捉えるもの』」と定義した。また、J.デュニーは芸術は社会的から独立したものではなく、また「障壁ばかりの世界にあつて、芸術は遮るものがない、人と人との間の完全なメディアである」と述べている。さらにM.マクルーハンは「芸術家は、環境的なものを間接的に賞賛することで、芸術という反環境の構築に常に従事してきた」と述べ、新しいメディアの出現によって既存のメディアが可視化されると主張した。

そこで、小規模地域アートイベントを有用にする位置づけとして「地域メディア」という解釈を提案する。対象地域を限定することでマスメディアが届かない地域の魅力や特性を掘り起こし、可視化する芸術作品の機能として、地域メディアの特徴がある主張することは可能だろう。そこで、本研究では小規模地域アートイベントにおける芸術作品に求められる役割を「地域メディア」と考え、下記に具体的な知見を構築してゆく。

その結果、「有用性に貢献する条件」として抽出されたものについて述べる。一つ目に「制作過程内の住民協働」である。これは、地域アートイベント内で、芸術家やスタッフと地域住民が共に制作活動を行なっているかどうかである。現在、まちづくりの分野において住民参加が注目されている。これによって、芸術家と地域住民のコミュニケーションが発生していることが観察された。協働を通して芸術と無縁だった地域住民が芸術と関わる手がかりを獲得しただけではなく、他のMMM関係者とのコミュニケーションや他の地域イベントへの協力姿勢に繋げていった。二つ目に作品の素材として地域住民を使う「地域住民の作品素材化」がある。これによって、地域住民という「伝わりにくい部分」が伝わりやすいかたちに変換される。このことは地域外の鑑賞者に限らず、地域住民の間でも、作品化されることで気づきが生じるケースがある。こういった観察を踏まえて地域住民を表現に含めた作品は「地域メディア性」を有すると言える。三つ目に、芸術の知識のない者でも親しめる性質を持つ「一般鑑賞者への許容性」がある。表現方法が分かりやすいと、芸術の素養を持たない者でもアイデアを思いついたり、別の企画を考えることが可能である。四つ目に、芸術家が自らの作品を通してではなく他の媒体を用いて地域情報を配信する現象を指す「芸術家自身の情報発信」がある。具体的には、トークセッションのようなフォーマルな交流、飲み会や滞在制作を通してのインフォーマルな交流、ソーシャルメディアを通して発生することが多い。

本章をまとめる。有用性をもたらす作品や企画は「地域の現実の具現化」という作業を通して、協力者、鑑賞者、地域住民、芸術家がそれぞれの役割や特性を発揮できる機会となっている。また、抽出された条件はいずれも「地域情報を伝えるための、人と人とのつながり方の工夫」と言い換えることができる。これらを踏まえた上で、こういった特性を持った作品や企画がたくさん生まれ、鑑賞されたり、体感されたりしている小規模地域アートイベントは「地域のつながりを生み出す媒体」に他ならない。そこで「小規模地域アートイベントは『地域のつながりを生み出す媒体』と考え、それを実現するような芸術作品や企画を考えることで、地域に有用となる」と本章の結論とする。

第6章 持続性に関する研究

本章の目的は、関係者のコミュニケーション構造の変遷に注目することで、小規模地域アートイベントが持続する理由を明らかにすることである。

持続性を明らかにするためには、「裏側」の意識や無意識、関係性を把握する必要がある。そこで、小規模地域アートイベントの関係者の関係性に注目し、インタビューを通して持続性の要因を探った。具体的には、年代と役割による表を作成し関係者を整理インタビュー対象者を決定し、半構造化インタビューを実施し、Grounded Theory Approachによってカテゴリを生成し、カテゴリの変遷からコミュニケーション構造の変遷を提示し、そこから地域アートイベントの持続理由を示した。

調査の結果、「MMM2009からMMM2010」と「MMM2011からMMM2012」のコミュニケーション構造に顕著な違いが見られた。I期のコミュニケーション場所は「（交渉相手の）社内」や「店舗内」、「学校」など多様だったのに対して、II期は「現地ファミレス」や「芸術家フィールドワーク」、「地域ミーティング」など少数の特定の場所が現れた。また、コミュニケーション相手についても著しい変化がある。地域住民とスタッフを対象に中心的に活動した者の違いを調査した所、I期では少数の特定の中心的な人間が浮かび上がったが、II期では、比較的多数の人間の名前が現れ、その役割は中心人物でなく個人的な関係性に基づく者も多かった。さらに「代表の方」など名前が出ないケースも見られた。

さらに、MMMのコミュニケーション意識においてもI期とII期で著しい違いが現れた。GTAによって、9つのカテゴリを抽出した。さらに、インタ

表1 抽出カテゴリ一覧

ビューイを関わり方から「中心スタッフ」「周辺スタッフ」「協力者」と三つに分類した上で、それぞれのカテゴリの変遷を整理した。まず、I期の中心スタッフには「意思決定」や「仕事の占有」など、MMMを自分のものと考えている発言が多かった一方で、II期では「仕事の分散」「情報共有」「意思疎通」など、MMMをみんなのものとして捉える発言が多く見られたことが挙げられる。

カテゴリ	内容
意思決定	話し合いや相談など
情報共有	打ち合わせや連絡など
インフォーマル	愚痴や食事会、飲み会、遊びなど
非関与	ある人の印象や、情報に対する認識や把握など
派生	派生した活動や、人の紹介、新しい仕事など
仕事の占有	自らでMMMの仕事を行うこと
仕事の分散	人に指示をしたり、質問したり、報告すること
意思疎通	意見や声かけ、間に立つことなど
仕事の請負	仕事の承諾や手伝うことなど

次に、Ⅰ期の周辺スタッフには「仕事の請負」が多かった一方で、Ⅱ期では「仕事の請負」が激減し、代わりに「インフォーマル」「情報共有」「非関与」という緩やかな関係性を示すカテゴリが多く見られたことがある。三つ目に、Ⅰ期の「協力者」には、「非関与」や「仕事の請負」が多く見られた一方で、Ⅱ期になると「非関与」の代わりに「仕事の占有」「仕事の分散」「派生」が増えていた。特に中心スタッフでは減っている「仕事の占有」が、協力者には急増した。

コミュニケーション構造の変遷について、一つ目に中心スタッフの変化として「中心スタッフによるイベントの共有」がある。これはⅡ期になるにつれ、中心スタッフがプロジェクトを占有化しようとする働きが減り、関係者全体に共有しようとする働きが増加することを示している。設立者が自らの理想のために働き、仕事を振るために他者とコミュニケーションを取ったⅠ期の体制に限界が訪れる。Ⅱ期でその限界を克服するために、中心スタッフの目的が自己の理想の追求から団体の潤滑な運営に変わるのだ。その目的下では、全体で仕事や情報を共有し、全体の負担感の軽減とボトムネックの回避が重視される。小規模地域アートイベントのような、本職にはなりにくい非営利団体において、中心スタッフでも過度な負担は継続の障害となる。自らの理想の実現を犠牲にしても、負担の偏りの是正は、小規模地域アートイベント継続には重要である。二つ目に、地域住民や芸術家ら協力者の変化として「協力者のゲートキーパー化」がある。中心スタッフの提案に対して受け身のコミュニケーションを取っていたⅠ期の協力者が、Ⅱ期になると「派生」「仕事の占有」「仕事の分散」を行う。ここで重要なのは協力者による「特性の提供」にある。Ⅱ期では、関係者は特性を提供することで、スタッフと新たな関係者を繋ぐ「ゲートキーパー」として協力を行っていた。三つ目に、周辺スタッフの変化として「周辺スタッフによるイベントの日常化」がある。MMMの既存の「様式」を受け入れることで、周辺スタッフはコミュニケーション機会を獲得した。Ⅰ期では、中心スタッフからの「仕事の請負」上のコミュニケーションしか存在せず、不満が生まれていたが、Ⅱ期では「現地ファミレス」や「地域ミーティング」など機会が様式化したことで、周辺スタッフでもコミュニケーションできる環境が生まれた。これらの知見に共通するのは、小規模地域アートイベントに対する「共有化」である。関係者全体に情報、負担、役割の共有と分散を行なうことが、Ⅱ期の現象に通底している。

「共有化」を通して、当事者意識を持つ者が広がり、自発的な行動が増えていくというのがⅡ期のコミュニケーション構造と考えられる。主体的になった者たちはまた新たなつながりを生み出す。そのため、この「地域と小規模地域アートイベントの両方に当事者意識を持った人たちによる、地域のつながりを広げる意識」が小規模地域アートイベントの持続性に密接に結びついていることを本章の結論とする。

第7章 小規模地域アートイベント運用モデルの提言

本章では、得られた上記の知見を踏まえ、小規模地域アートイベントの運用モデルの提言を行う。運用モデルにはその状況によって、適応すべき時期がある。そのため、遷移プロセスによって、どの状況においてどの運用モデルを参照すべきかを提示した。

まず、運用モデルの作成ルールについて説明する。このモデルは現実の小規模地域アートイベントで起きた現象に基づく「記述的モデル」である。過去の小規模地域アートイベントの事例に

基づき、現状を確認できる「記述モデル」を用意することは、運用の方向性の確認や関係者やスタッフに対する説明ツールとして有用であると考えている。また、本モデルに含まれるのは小規模地域アートイベントの運用に関わった者、関わりうる者であり、一般の来場者は含まれない。また「地域傍観者」とは、地域アートイベントとは無関係な地域に住む人間を指す。

点線は、小規模地域アートイベントに関係する仕事などの依頼-受託関係のない「緩やかな繋がり」、実線は依頼-受託関係のある「主体的な意志の繋がり」を指す。実線の矢印関係は意志の方向性を表しており、実際のイベントにおいては「依頼する者と請負う者」という形などで具現化される。地域アートイベントの実践に関係する強い繋がりがあるスタッフと、そうでない緩やかな繋がりがあるスタッフ

が同居している状態など、「緩やかな繋がり」と「主体的な意志の繋がり」は両立し得る。

図4が運用モデルの遷移プロセスである。初期の小規模地域アートイベントの運用では、他のステークホルダーがまだ成熟していない。そのため、中心スタッフが自らの理想や目標を達成するために、他のステークホルダーに仕事の遂行を依頼するトップダウン型の運用モデルを提案している。初期の運用モデルは「営利団体の運用モデル」に近い。中心スタッフは、自分の仕事を担ってもらう対価として、芸術家であれば制作費、周辺スタッフであれば報酬、地域協力者であれば経済効果を返すことが期待される。しかし、この運用モデルは、これまでの議論からも分かるように理想的な状態とはほど遠い。多くの小規模地域アートイベントには、継続的に対価を支払う余裕はないからである。そこで、初期の運用はこのようなトップダウンモデルで行いつつ、徐々に各種ステークホルダーに対して「依頼-受託関係」のない「緩やかな関係の構築」を広く作っていくことが必要である。逆に「関係者を減らし、動きやすくする」ことは避けねばならない。これらは短期的には効率的に感じることもあるが、結果として「将来の小規模地域アートイベントの担い手」を即なっているため、短命のイベントになってゆく恐れがある。

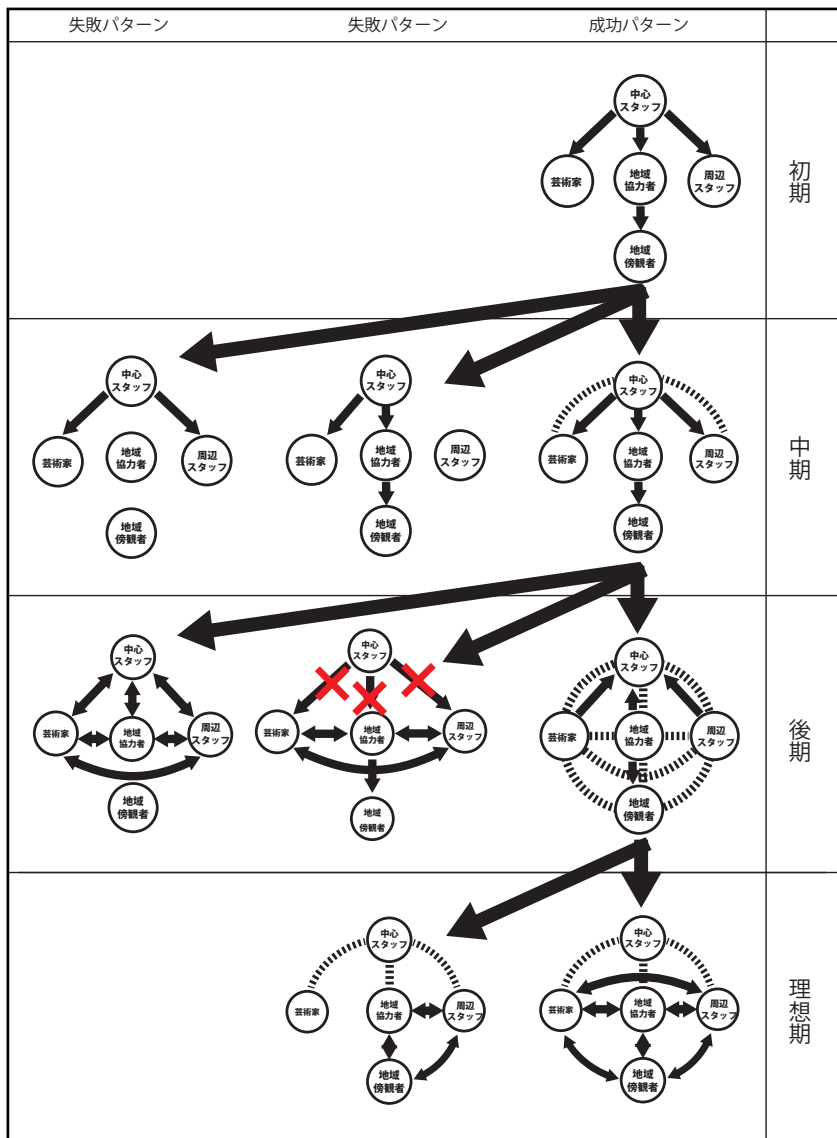


図4 運用モデルの遷移プロセス

「緩やかな関係の構築」を作ること成功した状態が「中期運用モデル」である。この段階でできた「繋がり」は、マネジメントに直結しなくても良い。ゆるやかな繋がりであればステークホルダー間の違いの多くは許容される。全てを抱え込み、他のステークホルダーを拒絶するのでも、「定住」のように地域住民や芸術家と同化するのでもなく、小規模地域アートイベントを継続することによって、上図のような形で、それぞれの関係者とゆるやかな繋がりが生まれてくる。それは徐々に「主体的な意志の繋がり」へと成長してゆく。この時期に、緩やかな関係だった関係者の中から主体的に動こうとする者が徐々に出てくる。この時期にすべきことは、主体的に動くきっかけを作ることである。これら主体的に動こうとし出した者の意志を尊重し、後押しすると同時に、ステークホルダー間を繋げてゆくことが、この時期にやるべきことである。一方、この時期に避けるべきことは、第一に彼らの意志を否定することである。第二に初期同様閉鎖的なコミュニティになることである。この時期には地域住民も深く関わり始めるが、逆に言えば地域の関係性に関わり始めているとも言える。極度に地域の勢力図に関わることは、長期的には「地域アートイベント」の長所を損ねかねない。主体的に関わっているステークホルダーの意見も尊重しつつ、完全に肩入れしないようなスタンスが要求されてゆく。

「ゆるやかな繋がり」が成熟し、「主体的な意志の繋がり」に結実したものが「後期運用モデル」である。後期運用モデルでは「芸術家」「地域協力者」「周辺スタッフ」が主体的な意志を持ち「中心スタッフ」に協力を依頼している。これは、中心スタッフは情報や感情の共有に徹し、その他の関係者が主体的になるのを待っている姿勢を示している。また、「芸術家」や「周辺スタッフ」は、「地域傍観者」とも緩やかな繋がりを築いている。これは芸術家であれば「地域住民の作品素材化」「芸術家自身の情報発信」や「一般鑑賞者への許容性」などを示しているし、「周辺スタッフ」はファミレスや地域ミーティング、あるいはフィールドワークへの参加など「イベントの日常化」を示している。また、中心スタッフと地域傍観者が繋がっていない部分も特徴である。中心スタッフは地域傍観者とは一步距離を置いて、運用に関わることをこの運用モデルでは提案している。このように「後期運用モデル」では、中心スタッフは緩やかに地域アートイベントに関わる他のステークホルダーと、情報やタスク、感情などを共有し、他のステークホルダーの主体的な事業をサポートし、他の者たちは主体的に、企画や試みを考案し、地域アートイベント内で実践する。その中で、地域アートイベントとは無関係だった地域住民を含め、さまざまな人を巻き込み、有用性と持続性を獲得して行く。

これまでの運用モデルで示した二種類の繋がりを踏まえると、有用性の知見は「イベント非関係者まで対象者とした、緩やかな繋がりを生むこと」と持続性の知見は「イベント関係者を対象とした、主体的な意志の繋がりを育むこと」と言い換えることが可能である。すなわち、有用性は「緩く広く」繋がろうとする行為によって獲得することができる。そのために、「緩やかに広く繋がる」ツールになり得るような芸術作品や芸術家が小規模地域アートイベントでは重宝される。一方、持続性は主体的に動くことのできる「強く狭く繋がる仲間」が生まれ続ける仕組みかどうか強く規定される。後期の運用モデルはこういったこれまでの知見が反映された状態の運用モデルであり、**後期運用モデルは小規模地域アートイベントが目指すべき運用モデルであると本研究では主張する。**このような状況を作るには、ゆるやかな繋がりが伝播し、さらには主体的な繋がりになるまでの一定の時間が必要であり、「**持続することで繋がりが生まれるため、はじめて有用になる**」と言うことができる。

最後に理想期の運用モデルに言及すると、中心スタッフの仕事はさらに限定され「情報とタスクと感情のシェア」に特化する。また、全ての関係者が小規模地域アートイベントを自らのプロジェクトとして主体的に考え、実践することになる。この段階に至ると、地域協力者と地域傍観者の区別、あるいは「周辺スタッフのような地域協力者」や「地域に住む芸術家」のような両義

的な者たちの発生などが増え、この運用モデルが役割を果たさなくなる。このように、小規模地域アートイベントを行う地域に関わる人間が、その立場に関わらず、あるいは立場を乗り越えて、主体的に行動を起こす状態こそが本運用モデルの終着地であり、限界であると言える。

第8章 まとめと今後の展望

一つ目の成果として「小規模地域アートイベントMMMの現場を作り、実践し、継続したこと」が挙げられる。著者によるMMMの実践と継続的なマネジメントは、本研究の根幹である。MMMは著者が地縁も資金もない状態から始め、地域に一定の有用性をもたらし、また地域に受け入れられた小規模地域アートイベントである。MMMは2015年現在も継続が決定していることが、その最たる証拠と言えるだろう。また、研究対象としての小規模地域アートイベントや「よそ者」の活用方法を提案したことも成果の一つと言える。二つ目の成果として、まずは「実証に基づいた小規模地域アートイベント運用に関する知見の獲得」である。本知見の獲得には、自身が創設した小規模地域アートイベントを早い段階で運用を他者に任せ、「創設者」という立場で観察することで、他者の小規模地域アートイベントでは観察不可能な部分にまで切り込めた点が大きいの。有用性の研究については、小規模地域アートイベントのプロデューサーが展覧作品を整理したり、作家にアドバイスする際には今すぐ採用できる知見である。また、大規模地域アートイベントにはない特性を示したことも研究の成果と言える。有用性の知見を内容させた地域メディアとして機能する作品こそ、後世において時代性や地域性を色濃く反映している作品として高く評価される可能性があると考えている。持続性の研究については、マネジメントの観点から見ると一見非効率な提案に見えるものであり、スタンスが明確に定まっていない小規模地域アートイベントでは逆の行動を取ってしまうがちである。そのため、今後の小規模地域アートイベントの持続性に有効であると考えている。これらの成果は質的な実証に基づく客観的なプロセスを踏んだものであるため、小規模地域アートイベントの研究手法や評価手法の提案とも言える。三つ目の成果として、「小規模地域アートイベントの運用モデルの提案」である。これらは既存の小規模地域アートイベント運用では、必要とは感じられつつも具体的に検討されていなかったものである。本研究で提言したものは、小規模地域アートイベントの特殊性を反映させた運用モデルであり、具体的かつ実践的な活用が可能であると考えている。こういった点から、小規模地域アートイベントの運用モデルを提案したことは、広く様々な場所で活用され得る成果と言える。

一方、本研究に残された課題の一点目に「数値化の問題」がある。本研究では質的研究に基づく小規模地域アートイベントの持続性と有用性に関する理論構築に留まり、量的調査に基づく、理論の検証が行われていない。有用性の研究では量的な評価手法も検討してみたが、有意な結果を生み出すことができなかった。今後、さらに多くの人に対して説得力のある研究となるためには、様々な小規模地域アートイベントの現場での量的調査と有意な成果が必要になる。二点目の残された課題は、「他の事例を使った知見の検証」である。特に、本研究で提言したモデルは、その構築の際に深部まで事情を把握したものはMMMだけであり、他の小規模地域アートイベントにおいて検証を行うことができなかった。そのため、実際にこの運用モデルに基づいて小規模地域アートイベントを行って検証を行う必要がある。さらに、理想期の運用モデルについては、未知の段階であるため、より一層の実践と検証が必要になる。また本研究の有効性を高めるためには、それ以外の有用性や持続性の知見についても異なる環境における知見が必要である。三点目の残された課題は「持続性—モノ」の関連性の研究である。本研究では「有用性—モノ」および「持続性—ヒト」というフレームワークで研究を進め、「有用性—モノ」の研究では最終的に「有用性—ヒト」にも関係があることが明らかになった。しかし、「持続性—モノ」という関連づけの研究については、今回の研究では対象とすることはできなかった。しかしながら、「芸術

作品や芸術に関する企画が存在する」というのが地域アートイベントの固有性であるために、この部分は検証する必要があると考えている。四点目の残された課題は、「失敗運用モデル」からの復活するための経路の整備である。本研究では、小規模地域アートイベントの運用モデルの成功モデルと失敗モデルを含めた遷移プロセスを示した。この遷移プロセスでは「失敗モデルから成功モデルへ」という、いわば「復活への遷移プロセス」を示していない。しかし、失敗モデルがどのような過程を経て成功モデルに復活するのかを明らかにすることは、小規模地域アートイベントの持続に強く影響することは間違いない。この課題の研究手法について、失敗しかかっている小規模地域アートイベントの立て直しのようなプロジェクトに関わる機会などがあれば、そういった場所において検証ができると考えている。

今後の展望としては第一に、「本研究の知見を活かした作品制作と検証」がある。本研究を通して、地域住民を素材として活用したり、協働したりする作品には有用性に対する効果が認められた。そこで、この手法を深め、制作手法として確立したい。著者は実際に三重県亀山市の「亀山トリエンナーレ」などで実践しているが、これらの実践と評価を通して、人の活動に直接的な変化を及ぼすような、新しい作品制作の手法を確立して行きたいと考えている。第二に、「本研究の知見を活かした提言や企画提案」が挙げられる。本研究の知見を用いることで、単純にアートイベント全体に対するマクロなものだけではなく、展示作品のキュレーションやスタッフのマネジメントなどミクロな部分についても提言できると考えている。第三に、「他の小規模地域活性化事業への応用」がある。具体的には、大規模地域アートイベント、スポーツ事業、地域メディアの制作活動、コミュニティカフェ事業、教育活動、医療のアートの提携などを想定している。今回の運用モデルをこれらにも応用した上で、どこまで活用でき、どこまで活用できないかを明らかにすることは、本モデルの有効性を明らかにすることはもちろん、小規模地域アートイベントの特有性も明らかになるものだと考えている。第四に、「本研究の知見を活かした小規模地域アートイベントに特化したコミュニケーション支援ツールの企画・開発」がある。小規模地域アートイベントで交わされるコミュニケーションは、物理的に離れている者たち間のものであることが多い。また、この議論にはクラウドファンディングも含まれる。こういったものに対して、なんらかの支援環境はあった方が良い。こういった面からも、情報技術を使ったコミュニケーション支援ツールの開発や研究は大いに可能性があると考えている。
